

## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 TEL (052) 611 - 6322  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	35,160	30.4	8,201	43.9	8,191	43.7	5,060	57.1
19年2月期	26,968	24.6	5,697	39.6	5,701	39.1	3,220	36.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	124	77	—	—	15.8	18.5	23.3
19年2月期	100	53	—	—	12.5	16.4	21.1

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	50,955	39,921	39,921	27,764	72.4	900	78
19年2月期	37,652	27,764	27,764	27,764	72.1	848	07

(参考) 自己資本 20年2月期 36,893百万円 19年2月期 27,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	5,654	△4,733	7,206	20,664
19年2月期	4,805	△2,805	738	12,537

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	6	00	8	00	14	00	448	13.9	1.6
20年2月期	7	00	10	00	17	00	696	13.6	1.9
21年2月期(予想)	8	50	8	50	17	00	—	16.3	—

(注) 20年2月期期末配当金の内訳 記念配当3円

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,860	17.5	4,425	9.5	4,431	9.8	2,407	13.6	53	43
通期	40,000	13.8	8,660	5.6	8,680	6.0	4,700	△7.1	104	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 田村産業株式会社） 除外 1社（社名 -）  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 41,022,686株 19年2月期 32,077,239株  
 ② 期末自己株式数 20年2月期 65,162株 19年2月期 46,431株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	23,859	14.7	6,160	21.8	6,225	22.3	3,642	21.6
19年2月期	20,799	16.6	5,055	31.5	5,089	31.5	2,995	31.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	89	80	-	-
19年2月期	93	52	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	40,535		34,764		85.8	848	80	
19年2月期	32,142		26,453		82.3	825	89	

（参考）自己資本 20年2月期 34,764百万円 19年2月期 26,453百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,027	11.4	3,399	10.0	3,415	9.6	2,014	9.5	44	70
通期	26,002	9.0	6,562	6.5	6,597	6.0	3,892	6.9	86	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の1ページをご参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、企業収益が好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな回復基調が続きましたが、後半になり米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や、急速な原油の高騰、ドル安等の不安定な状況で推移いたしました。

このような状況下ではありますが、当社グループは引続き法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえでの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行い、業容拡大に努めてまいりました。

当社においては、特に主要市場である関東圏、関西圏でのシェア獲得のため、引続き積極的な設備投資と営業強化により業容を拡大してまいりました。また土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、改正建築基準法の影響による建設着工件数の急減という逆風下ではありましたが、土壌汚染に対する社会的関心は引続き高まっており、関東地区・中部地区・関西地区の主要3都市圏を中心に引続き営業体制を強化し、業容を拡大してまいりました。特に、土壌汚染のリサイクルセンターを持たなかった関西地区においては、平成19年4月に大阪リサイクルセンターが竣工、操業を開始しており、関西地区での業績拡大に寄与いたしました。また、株式会社ダイセキ環境ソリューションは、皆様のご支援のもと平成20年2月13日に東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部に市場変更、同時に名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。

さらに、平成19年4月に買収により子会社化した使用済バッテリーから再生鉛の精錬を行う田村産業株式会社も、ダイセキグループ化による信用力を背景に使用済バッテリーの回収量が増加、さらには国際的な鉛価格の高騰を受け、業績を大幅に伸ばすこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,160百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益8,201百万円（同43.9%増）、経常利益8,191百万円（同43.6%増）、当期純利益5,060百万円（同57.1%増）と増収増益を確保し、売上高におきましては9期連続、営業利益・経常利益・当期純利益におきましては6期連続で過去最高の業績を更新いたしました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

環境部門におきましては主力である産業廃棄物の収集運搬・中間処理事業は、主要な顧客である国内メーカーの生産活動が引続き好調を維持し、事業環境は良好に推移いたしました。また、重油・石炭といった燃料価格の高騰が続き、当社の生産するリサイクル燃料への需要も引続き高まってきております。こうしたなか、当社は産業廃棄物処理業界での高い信用力と技術力を背景に市場での存在感を高め、さらに積極的な設備投資により処理能力の拡大やリサイクル燃料の生産能力の拡大に努めることにより、受注を順調に増やしてまいりました。

さらに子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染関連事業においても、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していくなかで、土壌汚染の調査・分析・処理に対する受注を大幅に増やしてまいりました。さらに、田村産業株式会社においても、高騰する鉛価格を背景に、原料である使用済バッテリーの回収に注力し、100%に近い工場稼働率を維持してまいりました。

以上の結果、環境部門の売上高は32,872百万円（同31.9%増）と大幅に増加いたしました。

石油部門におきましては原油価格の高騰を受け、当社の生産する離型剤等の原料も高騰いたしました。反面、販売量が大きく伸びる期待は少なく、当社グループは、量的拡大をむやみに追い求めるのではなく、引続き利益確保を優先する営業政策を推進してまいりました。このため、石油部門の売上高は、2,277百万円（同11.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安、資源価格の高騰、為替市場の混乱、国内政治の混乱等の不安定要素が見られ、国内景気の停滞感が強まってくることが予想されます。しかしながら、世界的な環境に対する意識はさらに高まりを見せており、当社グループの顧客や地域社会からの当社グループに対する期待や要望もより高度なものになっております。当社グループにおきましても、その期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、さらなる事業展開を図ってまいる所存です。特に、主要市場である関東圏、中京圏、関西圏において積極的な設備投資を行い、処理能力、生産能力を拡大してまいります。

上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円（前期比13.7%増）、営業利益8,660百万円（同5.5%増）、経常利益8,680百万円（同5.9%増）、当期純利益4,700百万円（同7.1%減）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は新規に田村産業株式会社を連結子会社にしたこと等により、前連結会計年度末に比べ13,302百万円増加し50,955百万円となりました。これは、資産の部におきましては、現金及び預金が8,168百万円、設備投資等により有形固定資産が1,389百万円、子会社の取得に伴うのれんが899百万円それぞれ増加したことによります。負債の部におきましては、子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの設備投資等の資金需要により、長期借入金が198百万円増加しております。

純資産は39,921百万円と前連結会計年度末に比べ12,157百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度の利益剰余金が4,517百万円、公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,681百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,654百万円、投資活動による資金の支出4,733百万円、財務活動による資金の獲得7,206百万円により、前連結会計年度末に比べ8,127百万円増加し、当連結会計年度末には20,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,403百万円、売上債権の増加額928百万円、たな卸資産の増加額670百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8,967百万円、減価償却費1,833百万円、仕入債務の増加額285百万円等により、総額では5,654百万円（前年同期比17.6%増）の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3,324百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,325百万円等により、総額では4,733百万円（同68.7%増）の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入5,319百万円、少数株主からの払込みによる収入1,821百万円等により、総額では7,206百万円（同875.9%増）の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	84.8	78.9	76.4	72.1	72.4
時価ベースの自己資本比率（%）	141.5	130.9	158.0	199.0	241.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	0.5	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,704.2	445.2	303.4	243.1	161.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成16年2月期は有利子負債が発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては従来の15%程度から20%程度まで順次引き上げを図るとともに、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 法的規制リスク

## イ. 「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されています。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 田村産業株式会社の子会社化に関するリスク

当社は、平成19年4月10日に田村産業株式会社及び同社株主11名との間で、田村産業株式会社の発行済株式60,000株全てを譲り受ける契約（株式譲渡契約）を締結いたしました。当社はこの契約に基づき、田村産業株式会社の発行済株式総数の49%にあたる29,400株（1,850,400千円）を平成19年4月27日に、21%にあたる12,600株（842,310千円）を平成20年3月3日に取得いたしました。残り30%にあたる18,000株（1,218,600千円）は、平成21年3月1日に取得することとしております。この契約により100%の株式譲渡の基本合意がなされており、田村産業株式会社に対する実質的な支配権を獲得したものと考えられるため、同社を連結子会社としております。

しかしながら、平成21年3月1日に予定されている第3回目の譲渡に関して、その譲渡日が変更となる可能性又は株式譲渡が履行されない可能性があります。この場合には、経営計画の変更等を余儀なくされ、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、子会社となりました田村産業株式会社において、様々な要因により期待する成果を達成できない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社3社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び田村産業株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門……………産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。

廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。

使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売は田村産業株式会社において行っております。

なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。

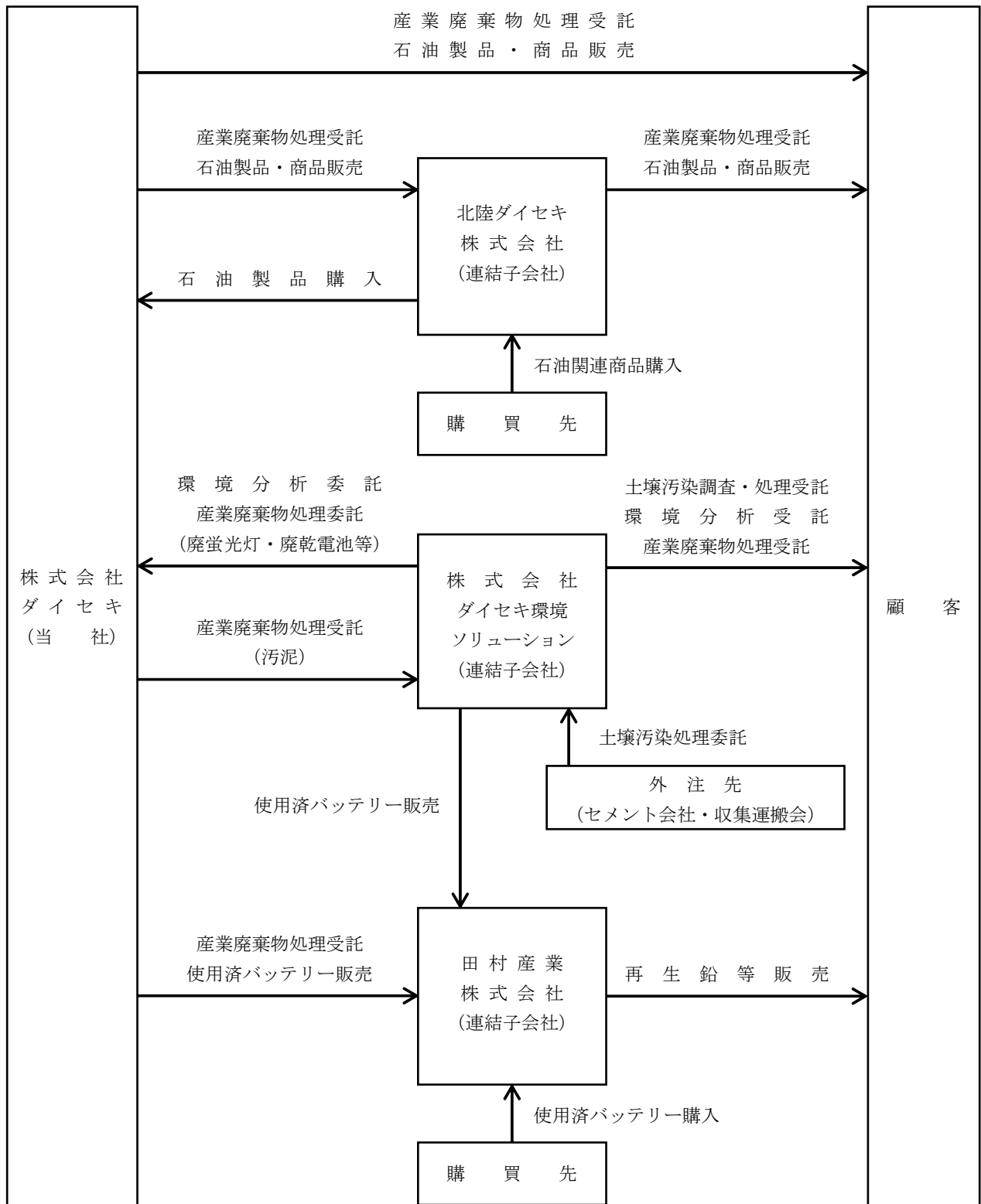
- (2) 石油部門……………石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。

なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

なお、当連結会計年度において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 田村産業株式会社	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの収集運搬・再生利用 鉛・アルミニウムの精錬 非鉄金属原料の販売	49.0	産業廃棄物の処理受託 使用済バッテリー販売

(注) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。



(注) 株式会社ダイセキ環境ソリューションは平成20年2月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所第一部および名古屋証券取引所第一部に市場変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率10%以上とし、連結売上高経常利益率に関しては従来の18%以上から20%以上に、連結ROE（自己資本利益率）は従来の8%以上から10%以上に引き上げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、昨年に田村産業株式会社を買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

##### ② 田村産業株式会社の子会社化

平成19年4月より田村産業株式会社（使用済バッテリーを中心とした非鉄金属等リサイクル業）が当社グループに加わっております。同社の加入により当社グループの事業領域が拡大されますが、それ以上に既存事業との相乗効果や営業上の相乗効果を図ってまいります。同時に事業環境を見極めつつ、同社の設備投資による生産能力拡大も検討してまいります。

##### ③ 関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。平成18年10月には、関東地区での業容拡大を目的とし、関東事業所第三工場（栃木県佐野市）が完成し、順調に稼働率を高めております。また、関西地区においては処理能力向上を目的とした関西事業所の拡張工事が平成20年2月に完了しております。

##### ④ リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

⑤情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			12,548		20,716		
2. 受取手形及び売掛金			5,532		6,609		
3. たな卸資産			380		1,932		
4. 繰延税金資産			214		278		
5. その他			97		134		
6. 貸倒引当金			△6		△13		
流動資産合計			18,766	49.8	29,658	58.2	10,891
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 2	6,866		8,201			
減価償却累計額		2,593	4,273	3,148	5,053		
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	9,544		11,171			
減価償却累計額		6,332	3,212	7,767	3,404		
(3) 土地	* 2		7,992		8,465		
(4) 建設仮勘定			277		199		
(5) その他		593		668			
減価償却累計額		450	143	502	166		
有形固定資産合計			15,899	42.2	17,288	33.9	1,389
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		899		
(2) その他			286		292		
無形固定資産合計			286	0.7	1,192	2.3	905
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1		878		728		
(2) 長期性預金			500		500		
(3) 繰延税金資産			280		428		
(4) その他			1,045		1,163		
(5) 貸倒引当金			△4		△4		
投資その他の資産合計			2,699	7.1	2,815	5.5	115
固定資産合計			18,886	50.1	21,297	41.7	2,411
資産合計			37,652	100.0	50,955	100.0	13,302

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,014		2,335		
2. 短期借入金		900		1,150		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	*2	344		544		
4. 未払法人税等		1,595		2,098		
5. 賞与引当金		163		179		
6. その他		2,448		2,039		
流動負債合計		7,466	19.8	8,346	16.3	880
II. 固定負債						
1. 長期借入金	*2	1,695		1,893		
2. 従業員退職給付引当金		535		581		
3. 役員退職慰労引当金		187		208		
4. その他		3		3		
固定負債合計		2,421	6.4	2,687	5.2	265
負債合計		9,888	26.2	11,033	21.6	1,145
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		3,701	9.8	6,382	12.5	2,681
2. 資本剰余金		4,369	11.6	7,051	13.8	2,681
3. 利益剰余金		18,878	50.1	23,396	45.9	4,517
4. 自己株式		△70	△0.1	△95	△0.1	△25
株主資本合計		26,879	71.3	36,734	72.0	9,855
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		285	0.7	159	0.3	△126
評価・換算差額等合計		285	0.7	159	0.3	△126
III. 少数株主持分						
		599	1.5	3,027	5.9	2,428
純資産合計		27,764	73.7	39,921	78.3	12,157
負債純資産合計		37,652	100.0	50,955	100.0	13,302

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			26,968	100.0	35,160	100.0	8,191	
II. 売上原価	* 4		18,009	66.7	23,148	65.8	5,139	
売上総利益			8,959	33.2	12,011	34.1	3,052	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		458			521			
2. 給料手当等		1,397			1,622			
3. 賞与引当金繰入額		64			66			
4. 退職給付費用		77			79			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		18			21			
6. 福利厚生費		188			204			
7. 賃借料		83			115			
8. 減価償却費		90			91			
9. 貸倒引当金繰入額		—			14			
10. 試験研究費	* 4	55			72			
11. その他		826	3,261	12.0	999	3,809	10.8	548
営業利益			5,697	21.1	8,201	23.3	2,504	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		14			43			
2. 受取配当金		13			13			
3. 受取地代家賃		7			5			
4. 保険金収入		3			4			
5. 補助金収入		—			32			
6. その他		7	46	0.1	8	107	0.3	61
V. 営業外費用								
1. 支払利息		19			36			
2. 株式交付費		6			58			
3. シンジケートローン手数料		16			1			
4. 上場関連費用		—			20			
5. その他		0	42	0.1	2	118	0.3	75
経常利益			5,701	21.1	8,191	23.2	2,490	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 1	4		12		
2. 投資有価証券売却益		24		9		
3. 持分変動利益		—		846		
4. 貸倒引当金戻入益		3		—		
5. その他		—	32	1	869	2.4
7. 特別損失						
1. 固定資産売却損	* 2	10		50		
2. 固定資産除却損	* 3	36	47	42	93	0.2
税金等調整前当期純利益			5,686		8,967	25.5
法人税、住民税及び事業税		2,427		3,354		
法人税等調整額		△94	2,333	3	3,358	9.5
少数株主利益			132		549	1.5
当期純利益			3,220		5,060	14.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	16,091	△46	24,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△186		△186
剰余金の配当			△192		△192
役員賞与（注）			△54		△54
当期純利益			3,220		3,220
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2,787	△23	2,763
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	18,878	△70	26,879

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高（百万円）	331	469
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		
剰余金の配当		
役員賞与（注）		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△46	130
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△46	130
平成19年2月28日残高（百万円）	285	599

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	18,878	△70	26,879
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,681	2,681			5,363
剰余金の配当			△542		△542
当期純利益			5,060		5,060
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	4,517	△25	9,855
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	6,382	7,051	23,396	△95	36,734

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	285	599
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△126	2,428
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△126	2,428
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	159	3,027



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,686	8,967	
減価償却費		1,348	1,833	
のれん償却額		—	81	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3	7	
賞与引当金の増加額		23	4	
従業員退職給付引当金の増加額		43	25	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△3	21	
受取利息及び受取配当金		△28	△56	
支払利息		19	36	
固定資産売却益		△4	△12	
固定資産売却損		10	50	
固定資産除却損		36	42	
投資有価証券売却益		△24	△9	
持分変動利益		—	△846	
売上債権の増加額		△625	△928	
たな卸資産の増加額		△130	△670	
仕入債務の増加額		434	285	
未払消費税の増減額 (減少:△)		△116	152	
役員賞与の支払額		△54	—	
その他		77	51	
小計		6,689	9,038	2,349
利息及び配当金の受取額		26	53	
利息の支払額		△19	△35	
法人税等の支払額		△1,890	△3,403	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,805	5,654	848

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△23	△15	
定期預金の払戻による収入		28	11	
投資有価証券の売却による収入		41	17	
積立保険料の支払による支出		△23	△60	
積立保険解約による収入		50	—	
有形固定資産の取得による支出		△2,880	△3,324	
有形固定資産の売却による収入		13	23	
無形固定資産の取得による支出		△18	△14	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 2	—	△1,325	
その他		6	△45	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,805	△4,733	△1,928
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		200	250	
長期借入れによる収入		1,200	800	
長期借入金の返済による支出		△258	△401	
株式の発行による収入		—	5,319	
少数株主からの払込みによる収入		—	1,821	
配当金の支払額		△379	△542	
少数株主への配当金の支払額		—	△15	
自己株式の取得による支出		△23	△25	
財務活動によるキャッシュ・フロー		738	7,206	6,468

		前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の 増加額		2,738	8,127	5,388
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		9,798	12,537	2,738
VII. 現金及び現金同等物の 期末残高	* 1	12,537	20,664	8,127

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社 田村産業株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 なお、田村産業株式会社は決算日を5月31日から2月末日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月間となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法  商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 同左 貯蔵品 …主に最終仕入原価法

	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年	① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
(3) 繰延資産の処理方法	② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。 ③ 長期前払費用…定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	② 無形固定資産…同左 ③ 長期前払費用…同左 株式交付費…同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 従業員退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 ② 仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	① 消費税の会計処理 同左 ② 仕掛処理原価 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、田村産業株式会社取得に係るのれんの償却期間は9年であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」に記載しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,164百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
* 1. _____	* 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券（株式） 49
* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (百万円) 土地 1,260  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 85 長期借入金 1,114 計 1,200	* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 694 機械装置 99 土地 1,260 計 2,054  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 285 長期借入金 1,571 計 1,857
3. 連結子会社（株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越極度額 2,700 借入実行残高 900 差 引 額 1,800	3. 連結子会社（株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越極度額 2,800 借入実行残高 1,150 差 引 額 1,650
4. 連結子会社（株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、設備投資の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 貸出コミットメントの総額 2,000 借入実行残高 1,200 差 引 額 800	4. _____



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、55百万円であります。</p>	機械装置及び運搬具	4	計	4	機械装置及び運搬具	9	その他（工具器具備品）	0	計	10	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	28	その他（工具器具備品）	0	解体撤去費用等	6	計	36	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、72百万円であります。</p>	機械装置及び運搬具	12	計	12	機械装置及び運搬具	5	土地	44	計	50	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	20	その他（工具器具備品）	1	解体撤去費用等	16	計	42
機械装置及び運搬具	4																																								
計	4																																								
機械装置及び運搬具	9																																								
その他（工具器具備品）	0																																								
計	10																																								
建物及び構築物	1																																								
機械装置及び運搬具	28																																								
その他（工具器具備品）	0																																								
解体撤去費用等	6																																								
計	36																																								
機械装置及び運搬具	12																																								
計	12																																								
機械装置及び運搬具	5																																								
土地	44																																								
計	50																																								
建物及び構築物	4																																								
機械装置及び運搬具	20																																								
その他（工具器具備品）	1																																								
解体撤去費用等	16																																								
計	42																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
合計	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
自己株式				
普通株式（注）2	30,490	15,941	—	46,431
合計	30,490	15,941	—	46,431

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加5,346,206株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,941株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買収による増加9,843株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	186	7	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	192	6	平成18年8月31日	平成18年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
合計	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
自己株式				
普通株式 (注) 2	46,431	18,731	—	65,162
合計	46,431	18,731	—	65,162

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,945,447株は、株式分割による増加6,415,447株、公募増資による新株の発行による増加2,200,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加330,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加9,445株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	286	7	平成19年8月31日	平成19年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,548</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,537</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,548	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	12,537	<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,664</td> </tr> </table> <p>*2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに田村産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに田村産業株式会社の取得価額と田村産業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">田村産業株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> <tr> <td>田村産業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：田村産業株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,325</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,716	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△51	現金及び現金同等物	20,664	流動資産	1,812	固定資産	662	のれん	981	流動負債	△699	固定負債	△2	少数株主持分	△904	田村産業株式会社の取得価額	1,850	田村産業株式会社現金及び現金同等物	△524	差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325
現金及び預金勘定	12,548																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10																														
現金及び現金同等物	12,537																														
現金及び預金勘定	20,716																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△51																														
現金及び現金同等物	20,664																														
流動資産	1,812																														
固定資産	662																														
のれん	981																														
流動負債	△699																														
固定負債	△2																														
少数株主持分	△904																														
田村産業株式会社の取得価額	1,850																														
田村産業株式会社現金及び現金同等物	△524																														
差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325																														

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32	15	その他（工具器具備品）	32	8	計	65	23	1年内	11	1年超	30	計	42	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	1年内	2	1年超	3	計	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	172	40	その他（工具器具備品）	32	13	計	205	54	1年内	39	1年超	111	計	150	支払リース料	24	減価償却費相当額	24	1年内	2	1年超	0	計	3
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	32	15																																																							
その他（工具器具備品）	32	8																																																							
計	65	23																																																							
1年内	11																																																								
1年超	30																																																								
計	42																																																								
支払リース料	11																																																								
減価償却費相当額	11																																																								
1年内	2																																																								
1年超	3																																																								
計	5																																																								
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	172	40																																																							
その他（工具器具備品）	32	13																																																							
計	205	54																																																							
1年内	39																																																								
1年超	111																																																								
計	150																																																								
支払リース料	24																																																								
減価償却費相当額	24																																																								
1年内	2																																																								
1年超	0																																																								
計	3																																																								

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）			当連結会計年度（平成20年2月29日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	283	711	427	248	510	262
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	79	131	51	79	99	20
	小計	363	843	479	327	610	282
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	18	17	△0	58	45	△12
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	18	17	△0	58	45	△12
合計		381	861	479	385	655	269

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
41	24	—	17	9	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年2月28日）	当連結会計年度（平成20年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	17	22

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
イ. 退職給付債務	△710	△759
ロ. 年金資産	290	266
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△420	△493
ニ. 未認識数理計算上の差異	△11	36
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△431	△456
ヘ. 前払年金費用	104	124
ト. 退職給付引当金（ホーヘ）	△535	△581

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産（給与総額比按分額）は、前連結会計年度末においては3,501百万円、当連結会計年度末においては3,409百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
イ. 勤務費用（注）	213	234
ロ. 利息費用	12	14
ハ. 期待運用収益	△5	△5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4	△11
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	216	231

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未実現利益控除</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	120	投資有価証券	65	賞与引当金	66	従業員退職給付引当金	174	役員退職慰労引当金	75	未実現利益控除	41	減価償却資産	107	その他	41	繰延税金資産合計	693	その他有価証券評価差額金	△194	その他	△5	繰延税金負債合計	△199	繰延税金資産の純額	494	流動資産－繰延税金資産	214	固定資産－繰延税金資産	280	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>未実現利益控除</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	未払事業税	164	投資有価証券	65	賞与引当金	72	従業員退職給付引当金	184	役員退職慰労引当金	84	未実現利益控除	36	減価償却資産	154	その他	60	繰延税金資産合計	823	その他有価証券評価差額金	△109	その他	△6	繰延税金負債合計	△116	繰延税金資産の純額	707	流動資産－繰延税金資産	278	固定資産－繰延税金資産	428		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		持分変動利益	△3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4
未払事業税	120																																																																								
投資有価証券	65																																																																								
賞与引当金	66																																																																								
従業員退職給付引当金	174																																																																								
役員退職慰労引当金	75																																																																								
未実現利益控除	41																																																																								
減価償却資産	107																																																																								
その他	41																																																																								
繰延税金資産合計	693																																																																								
その他有価証券評価差額金	△194																																																																								
その他	△5																																																																								
繰延税金負債合計	△199																																																																								
繰延税金資産の純額	494																																																																								
流動資産－繰延税金資産	214																																																																								
固定資産－繰延税金資産	280																																																																								
未払事業税	164																																																																								
投資有価証券	65																																																																								
賞与引当金	72																																																																								
従業員退職給付引当金	184																																																																								
役員退職慰労引当金	84																																																																								
未実現利益控除	36																																																																								
減価償却資産	154																																																																								
その他	60																																																																								
繰延税金資産合計	823																																																																								
その他有価証券評価差額金	△109																																																																								
その他	△6																																																																								
繰延税金負債合計	△116																																																																								
繰延税金資産の純額	707																																																																								
流動資産－繰延税金資産	278																																																																								
固定資産－繰延税金資産	428																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																								
(調整)																																																																									
持分変動利益	△3.8																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																								

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）													
1株当たり純資産額	848円06銭	1株当たり純資産額	900円77銭												
1株当たり当期純利益	100円53銭	1株当たり当期純利益	124円77銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>71円86銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	761円31銭	1株当たり当期純利益	71円86銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>83円77銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	706円72銭	1株当たり当期純利益	83円77銭
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	761円31銭														
1株当たり当期純利益	71円86銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	706円72銭														
1株当たり当期純利益	83円77銭														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>													

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年2月28日）	当連結会計年度 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（百万円）	27,764	39,921
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	599	3,027
（うち少数株主持分）	(599)	(3,027)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,164	36,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	32,030,808	40,957,524

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
当期純利益（百万円）	3,220	5,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,220	5,060
期中平均株式数（株）	32,033,634	40,556,191

（注）期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年12月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,415,447株</p> <p>②分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>634円42銭</td> <td>706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>59円88銭</td> <td>83円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	634円42銭	706円72銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	59円88銭	83円77銭	<p>株式分割</p> <p>平成20年1月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年3月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 4,102,268株</p> <p>②分割方法 平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成20年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>642円47銭</td> <td>818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>76円15銭</td> <td>113円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	642円47銭	818円88銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	76円15銭	113円42銭
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
634円42銭	706円72銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
59円88銭	83円77銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
642円47銭	818円88銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
76円15銭	113円42銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 株式取得による会社買収</p> <p>平成19年4月10日開催の当社取締役会において、田村産業株式会社の全株式を段階的に取得することを決議しました。当該決議に従い平成19年4月27日付で同社の株式29,400株(持分比率49.0%)を取得し、同社を連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式の取得の目的</p> <p>当社は、事業拡大の一環として田村産業株式会社に出資し、同社事業の全国展開並びに設備投資による能力拡大を支援し、さらなる事業規模の成長・拡大とともに経営の充実を図ってまいります。また、同社が当社グループに加わることにより、当社の中核である環境事業の領域が、従来の工場廃液中心のリサイクルから鉛等のマテリアルリサイクルまで拡大することとなり、当社グループは総合リサイクル企業グループへの道のりをさらに一歩進めることとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																				

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)										
<p>(2) 買収した会社の概況</p> <p>① 商号 田村産業株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 産業廃棄物収集運搬・処理</p> <p style="margin-left: 40px;">(使用済みバッテリーの収集運搬、再生利用)</p> <p style="margin-left: 40px;">鉛・アルミニウムの精錬</p> <p style="margin-left: 40px;">非鉄金属原料・貴金属の販売</p> <p>③ 資本金 30 百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 60,000株</p> <p>⑤ 最近事業年度における業績</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年5月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </tbody> </table>			平成18年5月期	売上高	2,169百万円	当期純利益	200百万円	総資産	1,999百万円	純資産	1,254百万円
	平成18年5月期										
売上高	2,169百万円										
当期純利益	200百万円										
総資産	1,999百万円										
純資産	1,254百万円										
<p>(3) 株式取得の相手先 (第1回株式譲渡)</p> <p>氏名又は名称 田村 寛一 (田村産業株式会社代表取締役会長)</p> <p style="margin-left: 40px;">他10名</p> <p>(4) 取得する株式の時期、取得価額、数及び取得後の持分比率</p> <p>第1回株式譲渡 平成19年4月27日</p> <p>取得価額 1,850百万円</p> <p>取得する株式の数 29,400株</p> <p>取得後の持分比率 49.0%</p> <p>第2回株式譲渡 平成20年3月1日</p> <p>取得価額 842百万円</p> <p>取得する株式の数 12,600株</p> <p>取得後の持分比率 70.0%</p> <p>第3回株式譲渡 平成21年3月1日</p> <p>取得価額 1,218百万円</p> <p>取得する株式の数 18,000株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>新株式の発行により資金を調達し支払う予定であります。詳細は、「3. 新株式の発行」に記載の通りです。</p>											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)</p>
<p>3. 新株式の発行</p> <p>平成19年 4 月10日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議しました。公募による新株式発行については、平成19年 4 月25日に、また、第三者割当による新株式発行については平成19年 5 月22日にそれぞれ払込が完了しました。</p> <p>(1) 公募による新株式発行 (一般募集)</p> <p>① 募集株式の 当社普通株式 2,200,000株 種類及び数</p> <p>② 払込期日 平成19年 4 月25日(水)</p> <p>③ 発行価額 1株につき2,119.80円</p> <p>④ 発行価額の 4,663百万円 総額</p> <p>⑤ 資本組入額 2,331百万円</p> <p>(2) 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる 売出し)</p> <p>① 売出株式の 当社普通株式 330,000株 種類及び数</p> <p>② 売出人 野村証券株式会社</p> <p>③ 売出価格 1株につき2,211円</p> <p>④ 売出価額の 729百万円 総額</p> <p>⑤ 受渡期日 平成19年 4 月26日(木)</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行</p> <p>① 募集株式の 当社普通株式 330,000株 種類及び数</p> <p>② 払込期日 平成19年 5 月22日(火)</p> <p>③ 発行価額 1株につき2,119.80円</p> <p>④ 発行価額の 699百万円 総額</p> <p>⑤ 資本組入額 349百万円</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>(5) 調達資金の用途</p> <p>公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額5,313百万円については、3,911百万円を田村産業株式会社の株式取得資金に、残額を当社設備投資資金に充当する予定であります。</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			11,973		17,955		
2. 受取手形			1,156		1,276		
3. 売掛金	* 1		3,033		3,469		
4. 商品			5		8		
5. 製品			15		18		
6. 原材料			53		52		
7. 仕掛品			5		6		
8. 仕掛処理原価			195		153		
9. 貯蔵品			59		75		
10. 前渡金			—		39		
11. 前払費用			25		27		
12. 繰延税金資産			188		184		
13. 未収収益			2		4		
14. 未収入金			11		11		
15. その他			24		0		
16. 貸倒引当金			△4		△8		
流動資産合計			16,746	52.1	23,276	57.4	6,530
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,842		3,011			
減価償却累計額		1,035	1,806	1,182	1,828		
(2) 構築物		3,072		3,306			
減価償却累計額		1,312	1,759	1,539	1,767		
(3) 機械及び装置		6,914		7,704			
減価償却累計額		4,564	2,350	5,286	2,417		
(4) 車両運搬具		2,165		2,307			
減価償却累計額		1,670	494	1,847	460		
(5) 工具器具備品		438		477			
減価償却累計額		330	107	359	117		
(6) 土地			5,581		5,571		
(7) 建設仮勘定			49		151		
有形固定資産合計			12,151	37.8	12,313	30.3	162

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			242		242		
(2) ソフトウェア			19		26		
(3) 電話加入権			0		0		
(4) ガス供給利用権			3		2		
(5) 工業用水道施設利用 権			20		18		
無形固定資産合計			286	0.8	290	0.7	4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			866		646		
(2) 関係会社株式			349		2,199		
(3) 出資金			0		0		
(4) 長期貸付金			3		5		
(5) 従業員長期貸付金			30		34		
(6) 破産・更生債権その 他これらに準ずる債 権			6		6		
(7) 長期前払費用			33		20		
(8) 繰延税金資産			205		325		
(9) 保険積立金			541		594		
(10) 投資不動産		244		—			
減価償却累計額		124	119	—	—		
(11) 長期性預金			500		500		
(12) 差入保証金			203		206		
(13) 前払年金費用			101		119		
(14) 貸倒引当金			△4		△4		
投資その他の資産合計			2,958	9.2	4,653	11.4	1,695
固定資産合計			15,396	47.8	17,258	42.5	1,862
資産合計			32,142	100.0	40,535	100.0	8,393

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		537		558		
2. 買掛金	* 1	1,016		1,117		
3. 未払金		653		636		
4. 未払費用		160		170		
5. 未払法人税等		1,383		1,502		
6. 未払消費税		38		217		
7. 預り金		19		25		
8. 賞与引当金		147		148		
9. 設備支払手形		1,043		650		
流動負債合計		4,999	15.5	5,027	12.4	27
II. 固定負債						
1. 従業員退職給付引当金		515		555		
2. 役員退職慰労引当金		172		186		
3. その他		1		1		
固定負債合計		688	2.1	743	1.8	54
負債合計		5,688	17.6	5,770	14.2	82

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			3,701 11.5		6,382 15.7	2,681
2. 資本剰余金						
資本準備金		4,369		7,051		
資本剰余金合計		4,369	13.5	7,051	17.3	2,681
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		204		204		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		3		0		
別途積立金		14,600		14,600		
繰越利益剰余金		3,361		6,462		
利益剰余金合計		18,168	56.5	21,268	52.4	3,099
4. 自己株式			△70 △0.2		△95 △0.2	△25
株主資本合計			26,169 81.4		34,606 85.3	8,437
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		284	0.8	158	0.3	△126
評価・換算差額等合計		284	0.8	158	0.3	△126
純資産合計			26,453 82.3		34,764 85.7	8,310
負債純資産合計			32,142 100.0		40,535 100.0	8,393



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 処理・製品売上高		19,824		22,782		
2. 商品売上高		974	20,799	1,077	23,859	100.0
II. 売上原価						
処理・製品売上原価						
1. 期首製品たな卸高		13		15		
2. 当期処理・製品製造原価	* 3	12,174		13,931		
合計		12,187		13,947		
3. 製品他勘定受入高	* 1	0		△2		
4. 製品他勘定振替高	* 2	36		37		
5. 期末製品たな卸高		15	12,135	18	13,889	
商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		5		5		
2. 当期商品仕入高		839		930		
合計		845		935		
3. 期末商品たな卸高		5	840	8	927	
売上原価合計			12,976		14,816	62.1
売上総利益			7,822		9,042	37.8
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		463		489		
2. 給料手当等		1,154		1,227		
3. 賞与引当金繰入額		56		55		
4. 退職給付費用		67		68		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		13		14		
6. 福利厚生費		156		152		
7. 賃借料		65		68		
8. 減価償却費		74		68		
9. 貸倒引当金繰入額		—		11		
10. 試験研究費	* 3	55		72		
11. その他		658	2,766	654	2,882	12.0
営業利益			5,055		6,160	25.8
						1,104

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		13		39		
2. 有価証券利息		1		2		
3. 受取配当金		12		26		
4. 保険金収入		3		0		
5. 関係会社受取賃貸料		16		11		
6. 補助金収入		—		32		
7. その他		7	54	6	119	0.5
V. 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. 投資不動産減価償却費		13		9		
3. 株式交付費		6		43		
4. その他		0	20	1	54	0.2
経常利益			5,089		6,225	26.0
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 4	—		0		
2. 投資有価証券売却益		24		9		
3. 貸倒引当金戻入益		3	28	—	9	0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	* 5	3		48		
2. 固定資産除却損	* 6	33	37	23	72	0.3
税引前当期純利益			5,080		6,162	25.8
法人税、住民税及び事業税		2,166		2,550		
法人税等調整額		△81	2,085	△29	2,520	10.5
当期純利益			2,995		3,642	15.2

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I. 材料費		1,093	8.8	1,173	8.3	
II. 外注費		3,521	28.4	4,036	28.8	
III. 労務費		2,306	18.6	2,407	17.1	
IV. 経費	*1	5,438	43.9	6,396	45.6	
当期総製造費用		12,360	100.0	14,014	100.0	1,653
期首仕掛品たな卸高		4		5		
期首仕掛処理原価		128		195		
合計		12,493		14,215		1,722
他勘定振替高	*2	117		124		
期末仕掛品たな卸高		5		6		
期末仕掛処理原価		195		153		
当期処理・製品製造原価		12,174		13,931		1,757

(注) \*1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
消耗品費	294	293
減価償却費	1,113	1,415
車両費	450	490
運賃	2,188	2,642

\*2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
他勘定振替高の内訳		
製品からの受入高	△16	△16
原材料への振替高	14	19
販売費及び一般管理費への 振替高	120	120
他勘定振替高	117	124

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△46	23,626	330
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し (注)				△2		2		—	
特別償却準備金の取崩し				△2		2		—	
別途積立金の積立て (注)					1,500	△1,500		—	
剰余金の配当 (注)						△186		△186	
剰余金の配当						△192		△192	
役員賞与 (注)						△50		△50	
当期純利益						2,995		2,995	
自己株式の取得							△23	△23	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									△46
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△4	1,500	1,071	△23	2,542	△46
平成19年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,681	2,681						5,363	
特別償却準備金の取崩し				△2		2		—	
剰余金の配当						△542		△542	
当期純利益						3,642		3,642	
自己株式の取得							△25	△25	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									△126
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,681	2,681	—	△2	—	3,101	△25	8,437	△126
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△95	34,606	158

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ……総平均法による原価法 商品及び原材料 ……移動平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 同左 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年  (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用……定額法 (4) 投資不動産……定率法	(1) 有形固定資産……定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産……同左 (3) 長期前払費用……同左 (4) 投資不動産……同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 ……支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(3) 従業員退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛処理原価 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「5. 個別財務諸表 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産」に記載しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,453百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
売掛金 2	売掛金 9
買掛金 28	買掛金 38



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
* 1. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。	* 1. 同左
* 2. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。	* 2. 同左
* 3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 55	* 3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 72
* 4. _____	* 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械及び装置 0 車両運搬具 0 計 0
* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 3 計 3	* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械及び装置 0 車両運搬具 3 土地 44 計 48
* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 0 構築物 0 機械及び装置 24 工具器具備品 0 解体撤去費用等 6 計 33	* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 2 構築物 0 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具器具備品 1 解体撤去費用等 16 計 23

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	30,490	15,941	—	46,431
合計	30,490	15,941	—	46,431

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,941株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加9,843株であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	46,431	18,731	—	65,162
合計	46,431	18,731	—	65,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加9,445株であります。

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
車両運搬具 19 9 9	車両運搬具 19 13 5
工具器具備品 32 8 24	工具器具備品 32 13 19
計 51 18 33	計 51 27 24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年内 9	1年内 8
1年超 24	1年超 15
計 33	計 24
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
(百万円)	(百万円)
支払リース料 8	支払リース料 9
減価償却費相当額 8	減価償却費相当額 9
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

## （有価証券関係）

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成19年2月28日）			当事業年度（平成20年2月29日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	5,832	5,518	313	10,026	9,712

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div>
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
投資有価証券	投資有価証券
賞与引当金	賞与引当金
従業員退職給付引当金	従業員退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減価償却資産	減価償却資産
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)													
1株当たり純資産額	825円88銭	1株当たり純資産額	848円80銭												
1株当たり当期純利益	93円51銭	1株当たり当期純利益	89円80銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>69円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	746円14銭	1株当たり当期純利益	69円29銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	688円24銭	1株当たり当期純利益	77円92銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	746円14銭														
1株当たり当期純利益	69円29銭														
前事業年度															
1株当たり純資産額	688円24銭														
1株当たり当期純利益	77円92銭														

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額（百万円）	26,453	34,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	26,453	34,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	32,030,808	40,957,524

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益（百万円）	2,995	3,642
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,995	3,642
期中平均株式数（株）	32,033,634	40,556,191

（注）期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,415,447株</p> <p>②分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 621円78銭</td> <td>1株当たり純資産額 688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 57円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益 77円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 621円78銭	1株当たり純資産額 688円24銭	1株当たり当期純利益 57円74銭	1株当たり当期純利益 77円92銭	<p>株式分割</p> <p>平成20年1月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年3月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 4,102,268株</p> <p>②分割方法 平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成20年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 625円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 771円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 70円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 625円67銭	1株当たり純資産額 771円63銭	1株当たり当期純利益 70円84銭	1株当たり当期純利益 81円64銭
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 621円78銭	1株当たり純資産額 688円24銭												
1株当たり当期純利益 57円74銭	1株当たり当期純利益 77円92銭												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 625円67銭	1株当たり純資産額 771円63銭												
1株当たり当期純利益 70円84銭	1株当たり当期純利益 81円64銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 株式取得による会社買収</p> <p>平成19年4月10日開催の取締役会において、田村産業株式会社の全株式を段階的に取得することを決議しました。当該決議に従い平成19年4月27日付で同社の株式29,400株（持分比率49.0%）を取得し、同社を連結子会社としました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）2. 株式取得による会社買収」に記載のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>												

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3. 新株式の発行</p> <p>平成19年4月10日開催の取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議しました。公募による新株式発行については、平成19年4月25日に、また、第三者割当による新株式発行については平成19年5月22日にそれぞれ払込が完了しました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）3. 新株式の発行」に記載のとおりであります。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任役員候補

取締役 宮地 芳弘（現 関西事業所長）

##### ・新監査役候補

（非常勤）監査役 坂部 孝夫

#### ③ 就任予定日

平成20年5月22日

### (2) その他

該当事項はありません。